

■ 分科会 3-2 Q&A

(一社) 秋田県建築士会
女性委員長 松橋 雅子

Q1:「3-2」 ・ 発表の内容はボランティア的な活動と見えるのですが、建築士の「ビジネス」としてはどうでしたか？ ・ 直接ではなくても、ビジネスへの影響(効果)がありましたでしょうか？ 福岡県建築士会 藤田豪太郎

A1: 今回の発表ではあえてビジネスの話は入れませんでした。建築士にとっては最も気になる部分だと思います。実際この活動を始めた時の私は、バリアフリーという言葉は知っていたものの、地域の現状や福祉医療のことなど全くと言っていいほど知識も情報もなかったの、ワーキンググループという「学校」でボランティア活動をしながらかつたと言え。 (住宅に係る事のみならず、地域での暮らしを知る) 当時は自分が自身をもち自分に何ができるのかを知り、そのことについて仕組みをつくる必要と考え、2000年に介護保険制度スタートと同時に自分の関わる法人の中に「住宅リフォームアドバイザーチーム(医療+福祉+建築)」を立ち上げ、活動を始めました。また、この活動を地域に広めたい持続するために、法人独自事業としてアドバイザー派遣を有償で行って行っていました。しかし、たとえ法人でも財源は限られており、この活動を継続するためにはもっと自治体や医療・福祉の他職能団体の協力が不可欠であると実感しました。

その後私自身の事情でなかなか活動に集中できない時期もあり、課題が解決できず進まない状況でしたが、2016年より日本建築士会連合会の「福祉まちづくり部会」に参加し、2020年には岐阜県建築士会が、介護保険住宅改修点検で連携「広域連合協定を結ぶ」活動をはじめられ、他県の皆さんの活動情報もお聞きしながら、秋田県でも本格的に取り組むに向け動き始められる土台が固まってきたので、問題はこれからです。

どちらかという「ビジネス」のためというよりも、「地域貢献活動」がサイドビジネスになれば、建築士会という組織の特性を生かし、今より更に地域密着型の建築士活動ができると思います。

Q2:3-2 「バリアフリー」という言葉をいつ知ったのか・・・と振り返りながらお聞きしました。私が住む町(札幌市)は人口190万人という大きな町で、なかなか住民主体の活動をするような関わりがありません。私自身も措置の時代から福祉に興味を持つようになり現在に至っておりますが、住まい自身が自らの住まいや地域に対する愛着が希薄と感じております。そんななかで、なんとか住み続けたいと強く思っている施主と関わる機会をいただくことで、施主から教えられることがたくさんあります。すでに自身が高齢者になっておりますが、まだまだこの仕事を続けたいと思っております。松橋さんも是非続けてください。ありがとうございました。 東 道尾(北海道建築士会)

A2: 励ましの言葉に感謝いたします。ありがとうございました。